

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	秋田県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		区分		平成27年度(千円・%)		平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	11,463,279	11,780,477	実質収支比率	3.3	3.3						
市町村名	三種町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	11,173,025	11,497,277	経常収支比率	82.3	84.8						
					首都	×	歳入歳出差引	290,254	283,200	(※1)	(86.6)	(89.6)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	47,570	46,513	標準財政規模	7,336,587	7,174,311						
					中部	×	実質収支	242,684	236,687	財政力指数	0.25	0.25						
人口	27年国調(人)	17,078	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	5,997	7,108	公債費負担比率	13.6	14.0						
	22年国調(人)	18,876			山振	○	積立金	501,825	802,886	健全化判断比率								
	増減率(%)	-9.5			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	17,797	第1次	22年国調	1,828	2,271	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	640,242	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	17,751		17年国調	20.5	22.2	実質単年度収支	507,822	169,752	実質公債費比率	9.7	11.5						
	27.01.01(人)	18,161	第2次	2,338	3,033	基準財政収入額	1,455,257	1,375,448	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	18,117		26.3	29.6	基準財政需要額	5,762,169	5,374,559										
	増減率(%)	-2.0	第3次	4,740	4,929	標準税収入額等	1,807,039	1,737,993	経常経費充当一般財源等	6,093,121	6,099,228							
	うち日本人(%)	-2.0		53.2	48.2	繰入一般財源等	8,242,874	8,742,816	歳入一般財源等	8,242,874	8,742,816							
	面積(km ²)	247.98																
人口密度(人/km ²)	69																	
世帯数(世帯)	6,010																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,457,345	10,442,481							
	市区町村長	1	7,550		一般職員	186	578,088	3,108	うち公的資金	5,198,877	4,977,944							
	副市区町村長	1	5,600		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	246,441	296,915							
	教育長	1	5,130		うち技能労務職員	10	28,300	2,830	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,880		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	2,550		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,446,717	2,944,892							
	議会議員	16	2,410		合計	186	578,088	3,108	減債基金	444,532	462,166							
						ラスバイレス指数			94.5	その他特定目的基金	1,263,967	923,966						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業勘定特別会計	(8)	三種町水道事業会計	(9)	三種町簡易水道事業特別会計	(13)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	ゆめろん							
(2)	衛生処理事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	三種町公共下水道事業特別会計	(14)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(24)	三種町農業公社							
		(5)	介護保険事業勘定特別会計			(11)	三種町農業集落排水事業特別会計	(15)	秋田県市町村会館管理組合	(25)	さんばりお							
		(6)	介護サービス事業勘定特別会計			(12)	三種町温泉事業特別会計	(16)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	ゆうばる							
		(7)	国民健康保険診療施設勘定特別会計					(17)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
								(18)	秋田県町村電算システム共同事業組合									
								(19)	能代山本広域市町村圏組合(一般会計)									
								(20)	能代山本広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム運営事業特別会計)									
								(21)	能代山本広域市町村圏組合(能代山本ふるさと市町村圏基金特別会計)									
								(22)	能代市山本郡養護老人ホーム組合(一般会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,378,368	12.0	1,378,368	19.6	普通税	1,335,753	96.9
地方譲与税	118,773	1.0	118,773	1.7	法定普通税	1,335,753	96.9
利子割交付金	2,145	0.0	2,145	0.0	市町村民税	490,282	35.6
配当割交付金	4,603	0.0	4,603	0.1	個人均等割	25,830	1.9
株式等譲渡所得割交付金	3,176	0.0	3,176	0.0	所得割	411,732	29.9
地方消費税交付金	326,095	2.8	326,095	4.6	法人均等割	24,516	1.8
ゴルフ場利用税交付金	12,093	0.1	12,093	0.2	法人税割	28,204	2.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	690,245	50.1
自動車取得税交付金	16,395	0.1	16,395	0.2	うち純固定資産税	686,983	49.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	49,462	3.6
地方特例交付金	3,368	0.0	3,368	0.0	市町村たばこ税	105,764	7.7
地方交付税	5,512,408	48.1	5,163,145	73.3	釧産税	-	-
普通交付税	5,163,145	45.0	5,163,145	73.3	特別土地保有税	-	-
特別交付税	349,263	3.0	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	7,377,424	64.4	7,028,161	99.8	目的税	42,615	3.1
交通安全対策特別交付金	2,223	0.0	2,223	0.0	法定目的税	42,615	3.1
分担金・負担金	30,828	0.3	-	-	入湯税	42,615	3.1
使用料	102,059	0.9	3,560	0.1	事業所税	-	-
手数料	34,935	0.3	-	-	都市計画税	-	-
国庫支出金	942,034	8.2	-	-	水利地益税等	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,866	0.0	2,866	0.0	法定外目的税	-	-
都道府県支出金	1,050,228	9.2	-	-	旧法による税	-	-
財産収入	41,553	0.4	1,825	0.0	合計	1,378,368	100.0
寄附金	119,599	1.0	-	-			
繰入金	26,886	0.2	-	-			
繰越金	283,200	2.5	-	-			
諸収入	357,444	3.1	550	0.0			
地方債	1,092,000	9.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	366,000	3.2	-	-			
歳入合計	11,463,279	100.0	7,039,185	100.0			

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	97.7	88.2	97.5	87.5
(%)	年	98.8	92.5	98.8	91.8
		96.3	82.9	96.1	82.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,573,087	実質収支	56,305
下水道	395,254	再差引収支	15,349
簡易水道	71,620	加入世帯数(世帯)	2,779
上水道	58,153	被保険者数(人)	4,679
観光施設	6,362	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	287,260	1人当り	126
その他	754,438		351

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	128,634	1.2	-	128,634	
総務費	2,242,633	20.1	85,394	1,740,083	
民生費	2,841,152	25.4	33,561	1,746,678	
衛生費	504,192	4.5	10,005	464,371	
労働費	55,477	0.5	-	40,477	
農林水産業費	1,091,165	9.8	355,652	539,625	
商工費	710,458	6.4	203,278	313,863	
土木費	903,690	8.1	307,062	686,570	
消防費	633,195	5.7	42,451	494,493	
教育費	744,874	6.7	100,589	655,031	
災害復旧費	154,828	1.4	-	25,426	
公債費	1,162,727	10.4	-	1,117,369	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,173,025	100.0	1,137,992	7,952,620	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,089,089	36.6	3,179,107	3,150,778	42.5
人件費	1,742,282	15.6	1,645,597	1,617,404	21.8
うち職員給	1,073,502	9.6	987,385	-	-
扶助費	1,184,080	10.6	416,141	416,005	5.6
公債費	1,162,727	10.4	1,117,369	1,117,369	15.1
元利償還金	1,162,653	10.4	1,117,295	1,117,295	15.1
内 うち元金	1,077,136	9.6	1,031,778	1,031,778	13.9
訳 うち利子	85,517	0.8	85,517	85,517	1.2
一時借入金利子	74	0.0	74	74	0.0
その他の経費	5,791,116	51.8	4,392,427	2,942,343	39.7
物件費	1,357,195	12.1	1,103,509	753,535	10.2
維持補修費	127,243	1.1	117,000	106,196	1.4
補助費等	1,734,699	15.5	1,339,346	960,518	13.0
うち一部事務組合負担金	824,195	7.4	702,151	620,544	8.4
繰出金	1,514,934	13.6	1,320,571	1,122,094	15.2
積立金	842,045	7.5	512,001	-	-
投資・出資金・貸付金	215,000	1.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,292,820	11.6	381,086	-	-
うち人件費	7,332	0.1	7,332	-	-
普通建設事業費	1,137,992	10.2	355,660	-	-
うち補助	483,559	4.3	43,534	-	-
うち単独	622,264	5.6	308,257	-	-
災害復旧事業費	154,828	1.4	25,426	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,173,025	100.0	7,952,620	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 秋田県三股町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,460	11,175	285	237	9	10,457	
2 衛生処理事業特別会計	29	24	5	5	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,797	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,751	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	247.98	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	11,463,279	千円	将来負担比率	13.4	%
歳出総額	11,173,025	千円	市町村類型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O	
実質収支	242,684	千円	(年度毎)	H26 IV-O H27 IV-O	
標準財政規模	7,336,587	千円			
地方債現在高	10,457,345	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

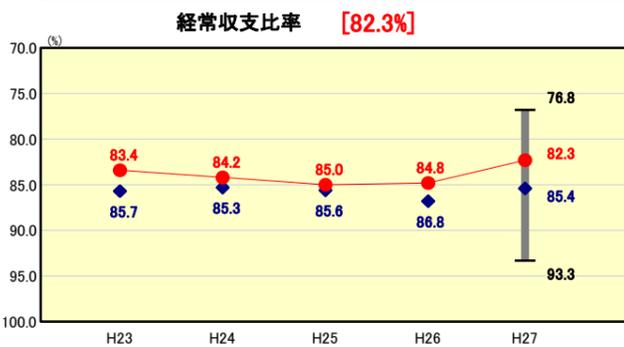
財政力



財政力指数の分析欄

基幹産業である農業を取り巻く状況の厳しさや人口減少が続くなど、地方交付税に依存した脆弱な財政基盤であることが、類似団体平均及び秋田県平均を下回る要因となっている。三種町行財政改革大綱(第2期)を踏まえ、中・長期財政見通しを策定し、今後の歳出全般の抑制(H27~H37で▲20.5%)を回り財政基盤の強化に努める。

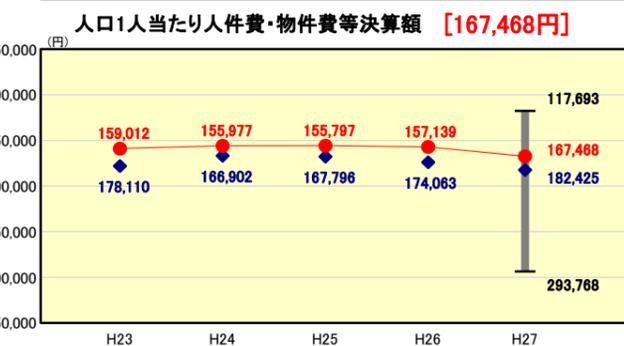
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

定員管理の適正化や計画的な地方債の発行によって、人件費や公債費といった経常経費が減少してきたことに加え、平成27年度は普通交付税の増加や除排雪経費の大幅な減少により、類似団体平均及び秋田県平均を下回っている。今後も三種町行財政改革大綱(第2期)の着実な遂行により、財政の硬直化を解消し弾力性のある行財政運営ができるよう、更なる経常経費の削減に努める。

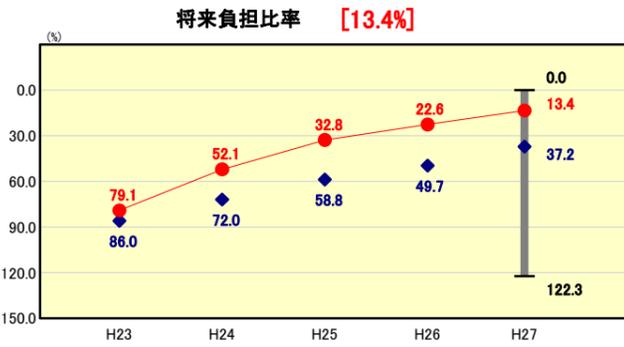
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

三種町行財政改革大綱(第1期)(総合支所の縮小などによる職員定数の適正化)により改善を図ってきたことで、類似団体平均とほぼ同額で推移している。しかしながら、秋田県平均より高い水準にあるため、三種町行財政改革大綱(第2期)を推進し、人件費・物件費の更なる改善に努める。

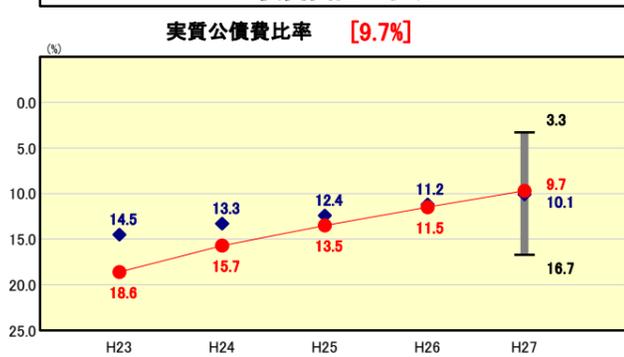
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

比率は大きく下がり(▲9.2ポイント)、類似団体平均を下回っている。合併直前のインフラ整備などの大規模事業における地方債借入(平成16年度が地方債現在高のピーク)の償還が順次終了していることが主な要因である。合併後は新規事業の抑制及び継続事業の見直しを行い、新規発行債の抑制を図ることで、地方債に頼る財政運営から脱却しつつある。しかしながら、施設の老朽化等が目立つようになっており、大規模改修等を行う時期に向かっているため、計画性を持った改修を行い将来世代の負担を見据えた財政の健全化に努める。

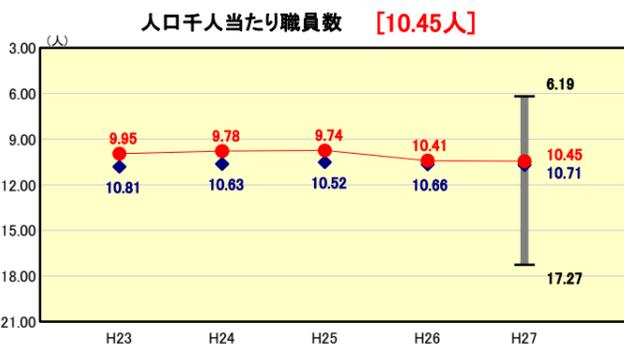
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成23年度から比較して8.9%下がり、秋田県平均及び類似団体平均を下回る状況となっている。理由として、普通建設事業に係る地方債発行の抑制により、償還額の縮減が進んだことが挙げられる。今後も三種町行財政改革大綱(第2期)の着実な遂行により、引き続き水準を抑える。

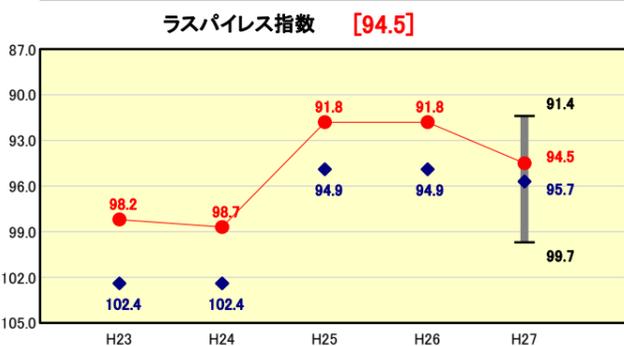
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

団塊世代職員による退職者の増加や新規採用職員の抑制、若年退職勧奨など適正人数(H17~H26までに70人を削減し、H27当初の職員数は210人)に向けて管理を図ってきたことにより、類似団体平均を下回っている。しかしながら、秋田県平均を上回っているため、今後も行政サービスの質を維持するため、必要な人員を確保しつつも、適正な定員管理に努める。
定員管理計画 目標職員数 平成30年度:191人

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

給与体系の見直しが遅れ、類似団体平均から1.2ポイント、全国町村平均から1.8ポイント下回っている。また、全国的にも低い水準であるため、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

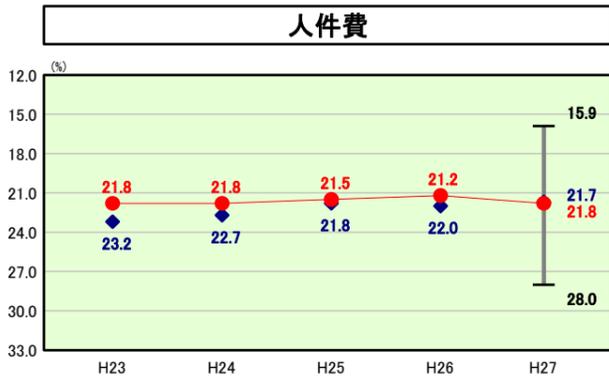
平成27年度

秋田県三種町

経常収支比率の分析

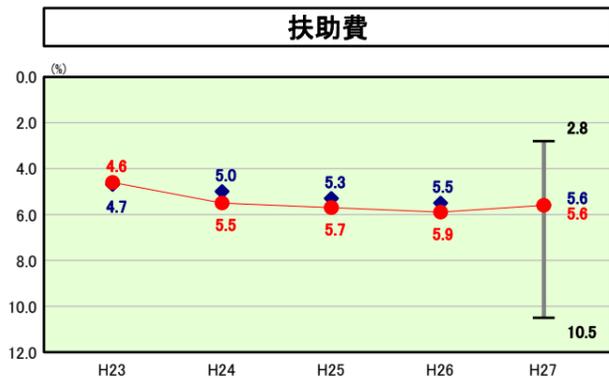
人口	17,797	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,751	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	247.98	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	11,463,279	千円	将来負担比率	13.4	%
歳出総額	11,173,025	千円	市町村類型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O	
実質収支	242,684	千円	(年度毎)	H26 IV-O H27 IV-O	
標準財政規模	7,336,587	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



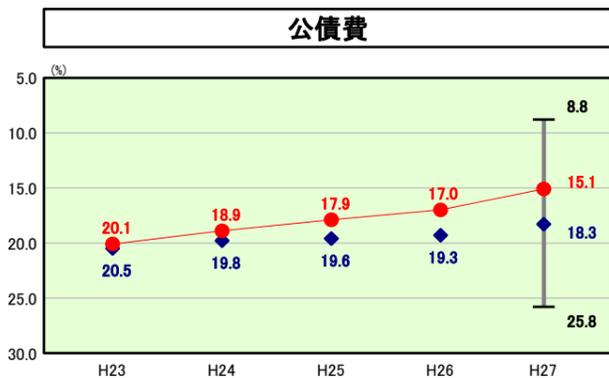
人件費の分析欄

団塊の世代にかかる職員の退職を見込んで、平成27年度は職員採用人数を増加させた事により、人件費に係る率が増加している。そのため、前年度と比較し0.6ポイント増加している。今後は、三種町行政改革大綱(第2期)を推進し、行政運営の効率化による健全な財政運営を目指し、行政サービスの質を維持するために必要な人員を確保しつつ、適正な人員管理を行う。



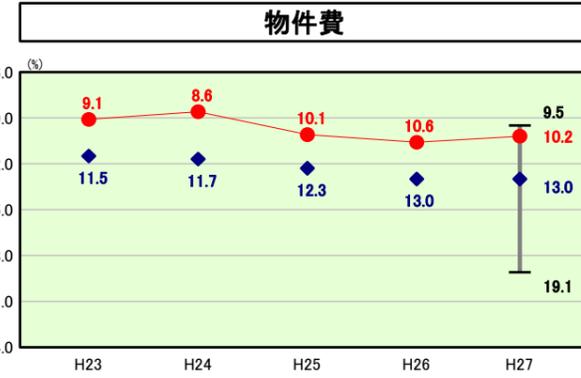
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、医療給付費等とともに年々増加している。今後も高齢化及び少子化対策のため医療給付費等の上昇は避けられないものとなっており、財政圧迫の要因になると考えられる。住民の健康増進につながる事業を進め、医療費等の減少を図る必要がある。



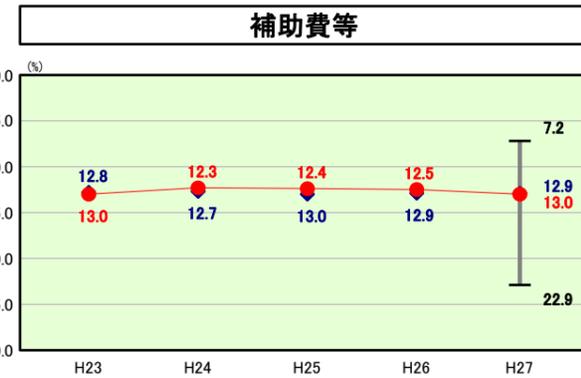
公債費の分析欄

国体に伴う施設整備や合併直前のインフラ整備などの大規模事業により、平成20年度が公債費償還のピークであったが、公債費負担適正化計画を実施することで、大規模事業を大幅に抑制し、公債費の改善を行うことができた。今後は、三種町行政改革大綱(第2期)を推進することにより計画的な地方債の発行を行い、健全な財政運営に努める。



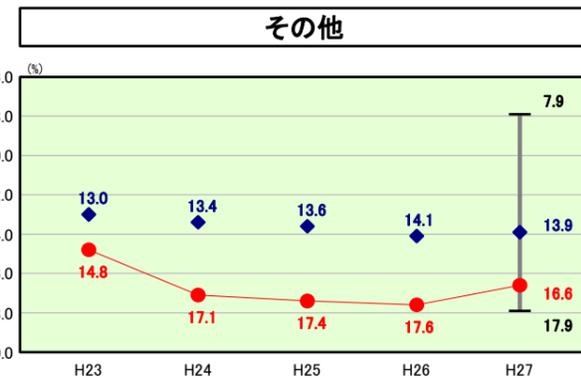
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は平成20年度以降、類似団体平均を下回っている。要因としては、三種町行政改革大綱(第1期)により、内部経費や清掃・警備などの委託経費の見直しを図ったことがあげられる。しかしながら物価等の上昇により抑制の限界にきているため、現状では横ばいで推移している。今後は行政サービスの水準を維持しながらコスト抑制ができるように、業務や施設の在り方についても検討する。



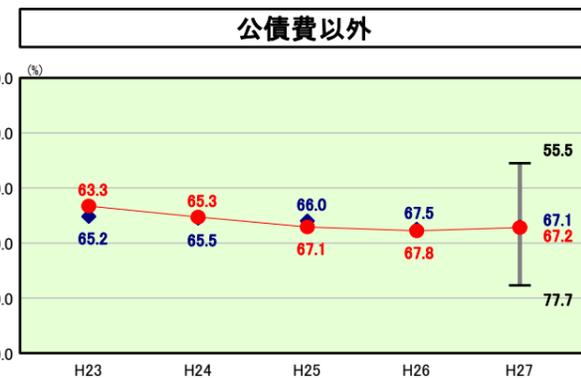
補助費等の分析欄

類似団体及び県平均と比較し比率が上回っている。これまで、経済対策に係る町単独補助事業を実施してきたため数値としては上昇傾向にある。町単独補助金については、事業内容や金額について毎年度見直しを行っているが、今後は行政効果等の検討を行い、廃止、統合、終期の設定、補助率の改定等、整理・合理化を積極的に推進していく。



その他の分析欄

類似団体平均と比較すると、合併時から高水準で推移している。要因として、平均降雪量の増加に伴う維持補修費の増、公営企業会計への公債費財源繰出や、国民健康保険事業勘定特別会計及び介護保険事業勘定特別会計への繰出が高水準で推移していることなどがあげられる。そのため、公営企業会計の中でも財政圧迫の重点課題である公共下水道事業特別会計(公債費財源繰出のピーク:H21)については、公営企業健全化計画により、公的資金補償金免除繰上償還などを行い、経営の健全化に努めてきた。一方、当町では、高齢化が著しいため、国民健康保険事業勘定特別会計等公営事業会計への繰出の増加は避けられず、今後十分に検討し対策を講じなければならない。



公債費以外の分析欄

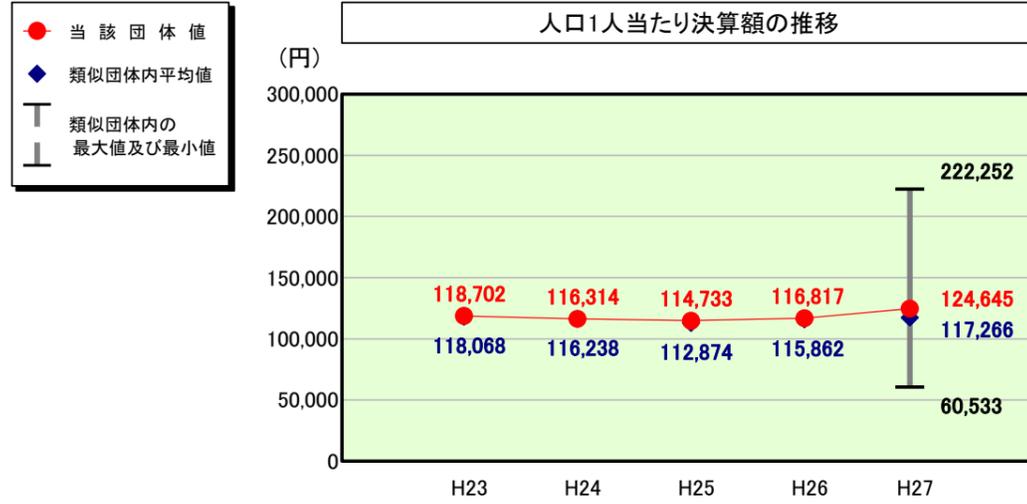
平成22年度から5カ年の三種町行政改革大綱(第1期)を進めてきたものの類似団体平均を上回っている。扶助費や繰出金の増加が町の大きな課題となっているため、縮減に向けた対策が必要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

秋田県三種町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

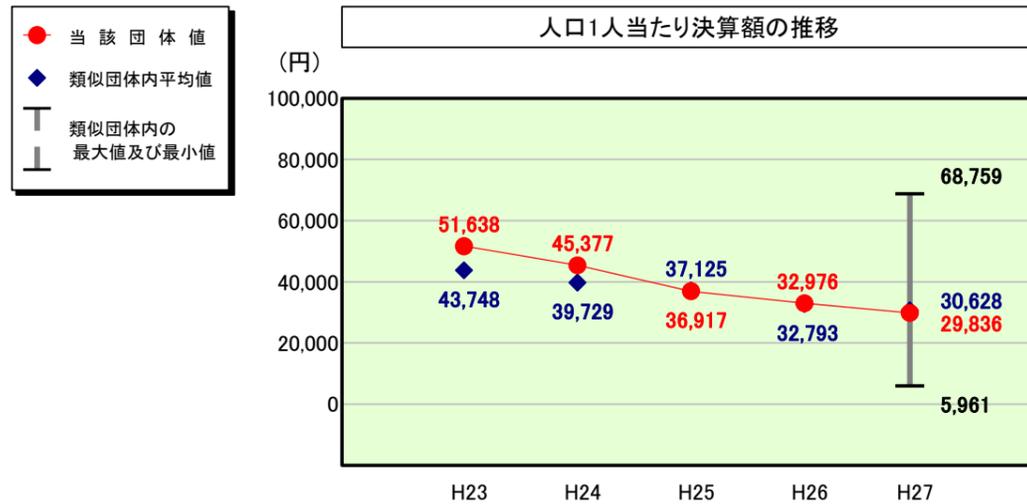
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,742,282	97,898	95,265	▲ 2.8
賃金 (物件費)	151,491	8,512	8,986	▲ 5.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	443,424	24,916	12,922	92.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,263	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	127,396	7,158	5,957	20.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,332	412	1,769	▲ 76.7
▲退職金	▲ 253,625	▲ 14,251	▲ 10,897	30.8
合計	2,218,300	124,645	117,266	6.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.45	10.71	▲ 0.26
ラスパイレス指数	94.5	95.7	▲ 1.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

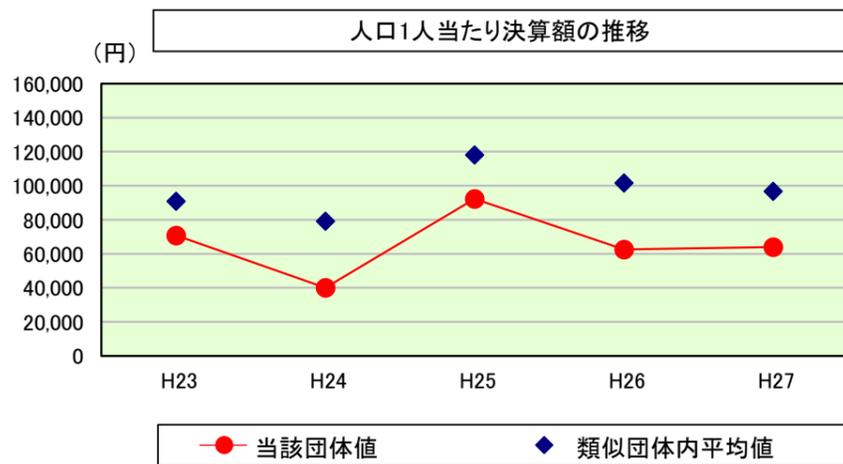


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,162,653	65,329	77,031	▲ 15.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	452,697	25,437	20,812	22.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,027	507	3,303	▲ 84.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30,173	1,695	1,276	32.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	74	4	4	0.0
▲特定財源の額	▲ 45,358	▲ 2,549	▲ 3,022	▲ 15.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,078,278	▲ 60,588	▲ 68,778	▲ 11.9
合計	530,988	29,836	30,628	▲ 2.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	1,351,558	70,744	64.5	90,833	▲ 16.7	81.2
うち単独分	950,139	49,732	226.9	47,037	▲ 8.2	235.1
H24	753,706	40,052	▲ 43.4	79,181	▲ 12.8	▲ 30.6
うち単独分	383,970	20,404	▲ 59.0	40,448	▲ 14.0	▲ 45.0
H25	1,713,884	92,219	130.2	118,124	49.2	81.0
うち単独分	964,668	51,906	154.4	54,614	35.0	119.4
H26	1,136,494	62,579	▲ 32.1	101,693	▲ 13.9	▲ 18.2
うち単独分	499,553	27,507	▲ 47.0	51,066	▲ 6.5	▲ 40.5
H27	1,137,992	63,943	2.2	96,635	▲ 5.0	7.2
うち単独分	622,264	34,965	27.1	44,408	▲ 13.0	40.1
過去5年間平均	1,218,727	65,907	24.3	97,293	0.2	24.1
うち単独分	684,119	36,903	60.5	47,515	▲ 1.3	61.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

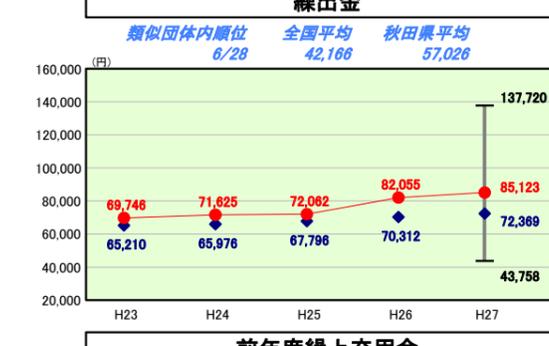
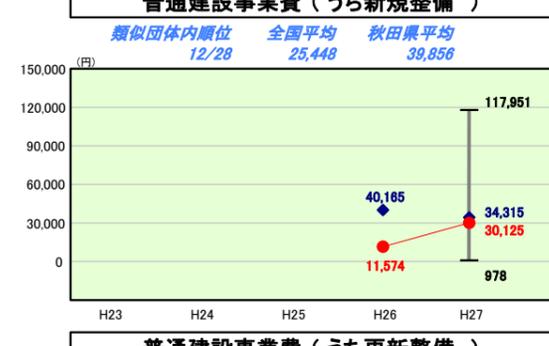
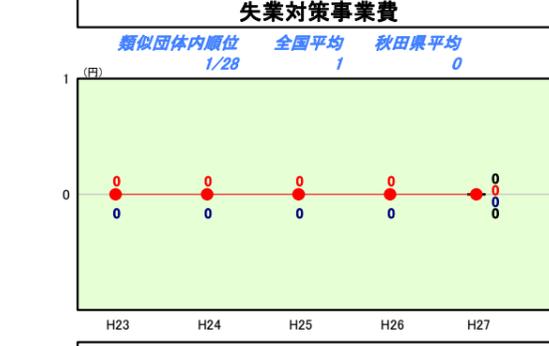
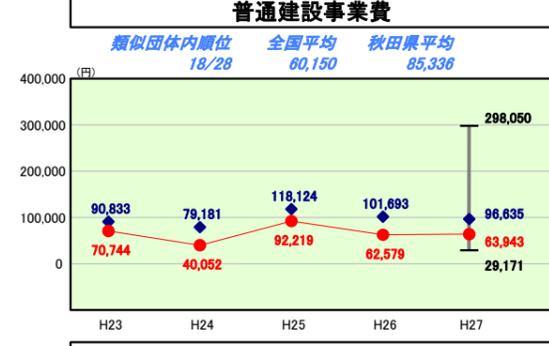
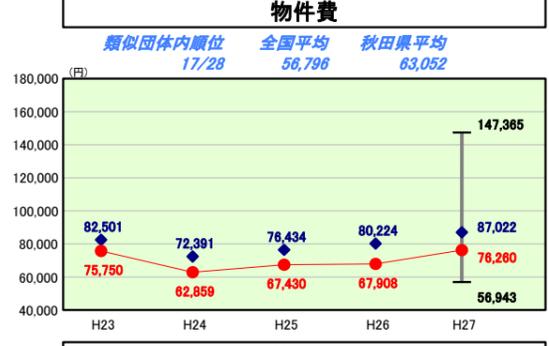
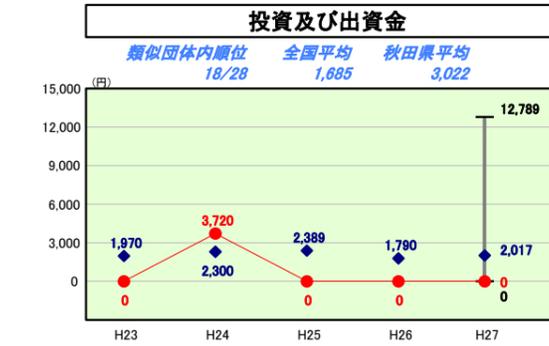
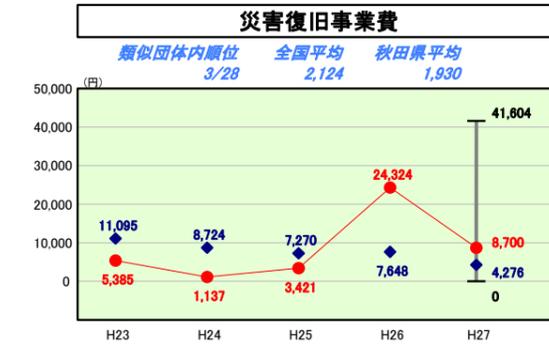
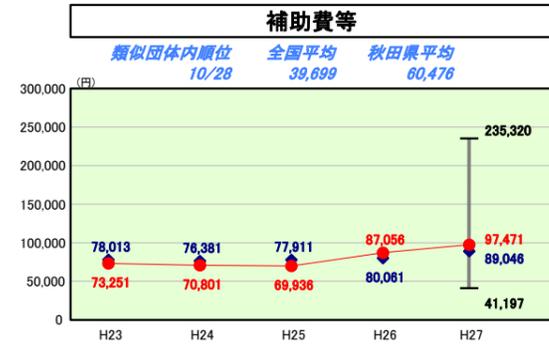
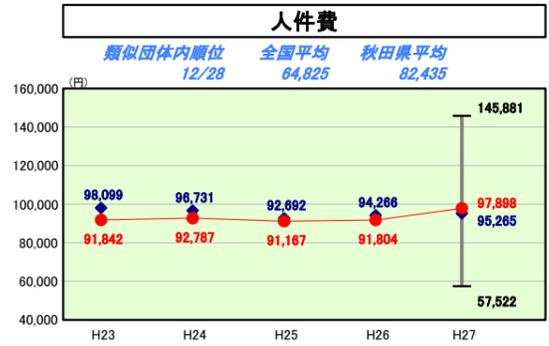
平成27年度

秋田県三種町

人口	17,797人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,751人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	247.98km ²	実質公債費比率	9.7%
歳入総額	11,463,279千円	将来負担比率	13.4%
歳出総額	11,173,025千円	市町村類型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O
実質収支	242,684千円	(年度毎)	H26 IV-O H27 IV-O
標準財政規模	7,336,587千円		
地方債現在高	10,457,345千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 類似団体と比較高いのは、主に繰出金及び補助費となっている。繰出金については、高齢化による国民健康保険事業及び介護保険事業にかかる医療費や給付費の増加が著しく、町民負担の軽減を一般会計からの繰出金で行っているため高くなっている。今後も進む高齢化社会のなかで、いかに保険事業の財源を確保していくか、保険料等の適正化を図り、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。また、補助費については、経済対策事業として行っている三種町地域雇用創出推進事業補助金や能代山本広域市町村圏組合で行っている消防無線デジタル化事業等の大型事業による負担金の増加が挙げられる。今後は補助事業の必要性について見直し、縮小及び廃止について検討する。
 類似団体と比較低いのは、主に物件費及び公債費となっている。物件費については、新規事業等の増加要因はあるものの三種町行財政改革大綱(第1~2期)で行われてきた内部コストの削減対策等により低い状態を維持している。公債費については、公債費負担適正化計画を実施していたこと、三種町行財政改革大綱(第1期)による計画的な地方債の発行を行ってきたことにより低い状態となっている。今後も三種町行財政改革大綱(第2期)の推進により、健全な財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

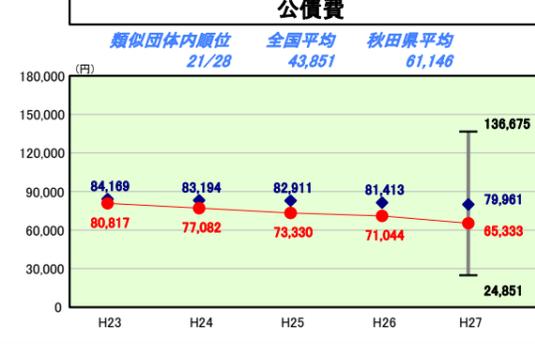
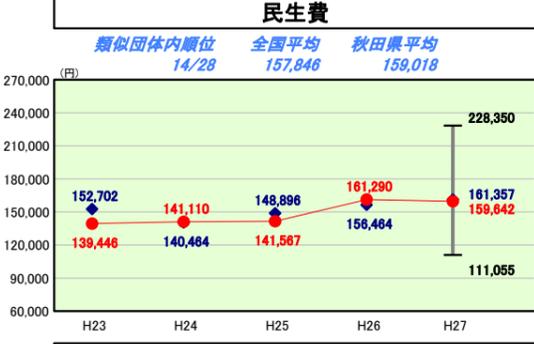
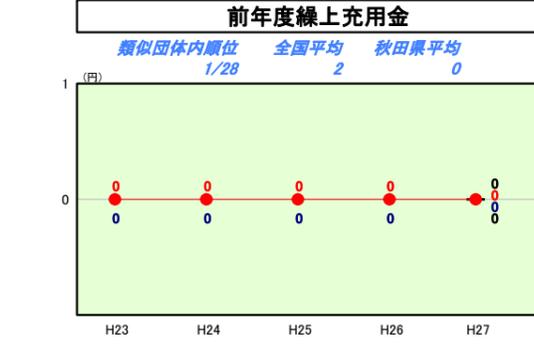
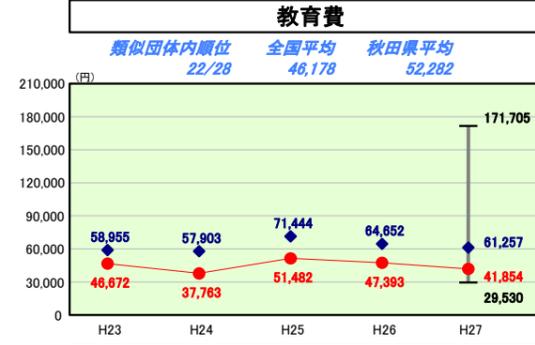
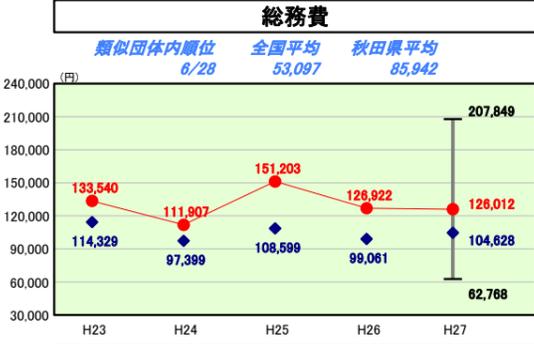
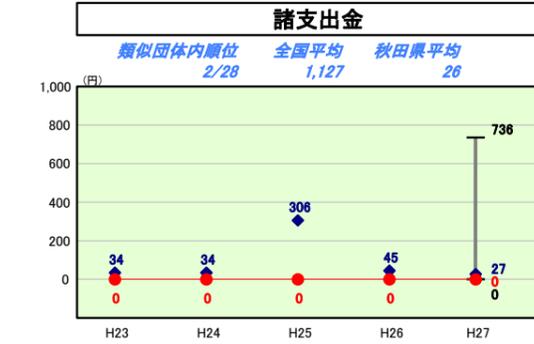
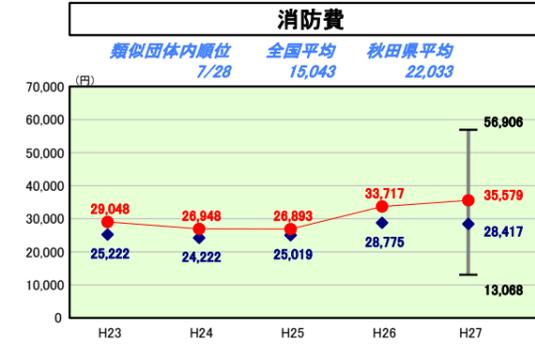
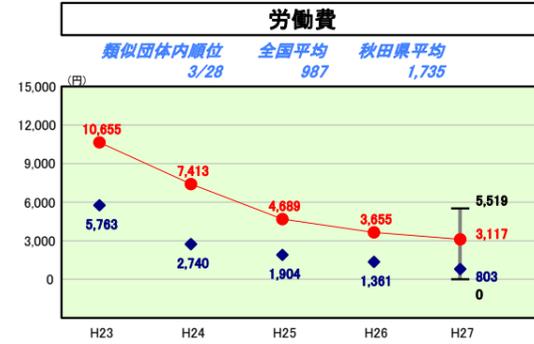
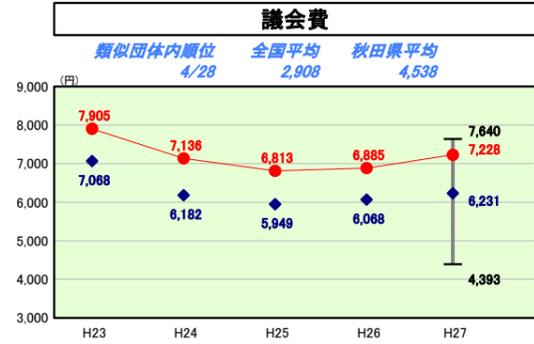
平成27年度

秋田県三種町

人口	17,797	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,751	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	247.98	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	11,463,279	千円	将来負担比率	13.4	%
歳出総額	11,173,025	千円	市町村類型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O	
実質収支	242,684	千円	(年度毎)	H26 IV-O H27 IV-O	
標準財政規模	7,336,587	千円			
地方債現在高	10,457,345	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



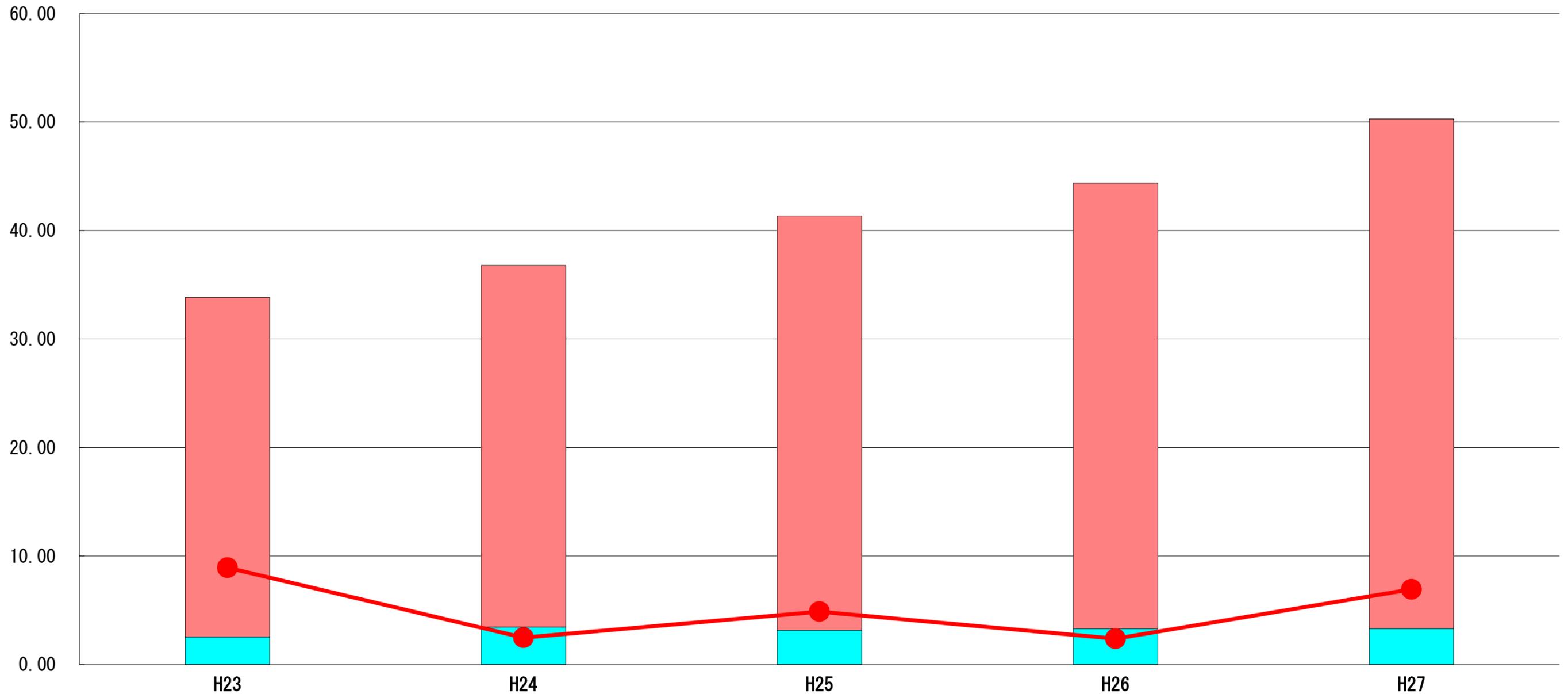
目的別歳出の分析欄
 総務費について、三種町では総合支所方式を採用しており、庁舎及びその人件費については総務費で支出しているため、各平均と比べても高いコストとなっている。また、商工費については、平成26年度から平成27年度にかけて温泉保養施設であるゆうばる及びゆめろんの改修を実施したため各平均と比べて大きく増加している。公債費については公債費負担適正化計画を実施していたこと、三種町行財政改革大綱(第1期)等による計画的な地方債の発行を行ってきたことにより類似団体と比較して低い状態となっている。今後も三種町行財政改革大綱(第2期)の推進により、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

秋田県三種町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		31.29	33.33	38.19	41.05	46.98
 実質収支額		2.54	3.45	3.15	3.30	3.31
 実質単年度収支		8.92	2.47	4.87	2.37	6.92

分析欄

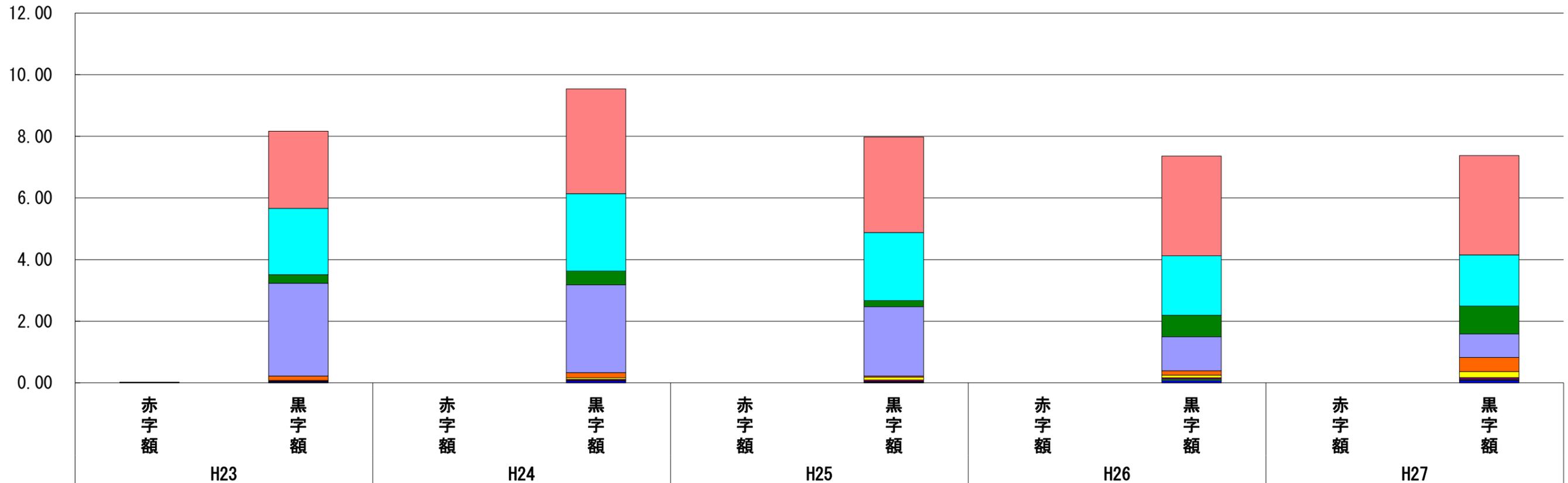
財政調整基金残高について、合併後の行財政改革により町財政状況が年々回復し、平成23年度以降は目標としてきた標準財政規模の20%を超える額となっている。今後は合併算定替の段階的縮減により普通交付税が減少し、財政状況が厳しくなることが予想されるため、財源不足に備えた対策を行い、実質収支額については、望ましいとされる標準財政規模の3~5%程度を維持するように努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

秋田県三種町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		2.51	3.40	3.10	3.24	3.23
三種町水道事業会計		2.15	2.51	2.21	1.93	1.66
介護保険事業勘定特別会計		0.28	0.45	0.20	0.70	0.91
国民健康保険事業勘定特別会計		3.01	2.85	2.25	1.10	0.76
三種町簡易水道事業特別会計		0.14	0.17	0.04	0.14	0.46
三種町公共下水道事業特別会計		0.01	0.05	0.09	0.09	0.19
衛生処理事業特別会計		0.02	0.04	0.05	0.05	0.07
介護サービス事業勘定特別会計		0.02	0.01	0.02	0.04	0.03
その他会計（赤字）		▲ 0.02	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.06	0.02	0.07	0.07

分析欄

国民健康保険事業勘定特別会計については、医療費の伸びが大きく、税率改定のみでは負担増が大きいことから、税軽減対策分として基準外繰入を実施している。また、介護保険事業勘定特別会計も平成25年度以降は年々規模が大きくなっており、財政圧迫の要因となっている。

また、三種町水道事業会計において黒字が続いているが、平成24年度をピークに比率が減少し続けている。理由としては、簡易水道事業特別会計と統合するにあたり、統一料金へ変更したことで料金単価が下がったこと、施設老朽化に伴う修繕費の増加が挙げられる。今後は簡易水道事業特別会計が統合されることにより、事業収益等の改善が図られる。

その他の公営企業会計等については、赤字額は発生していないが、基準外の繰入も行っているため、独立採算で運営できるように料金収入を改善する必要がある。この課題を解消するためにも、三種町行財政改革大綱(第2期)等の確実な実施を目指し、健全な財政運営の維持に努める。

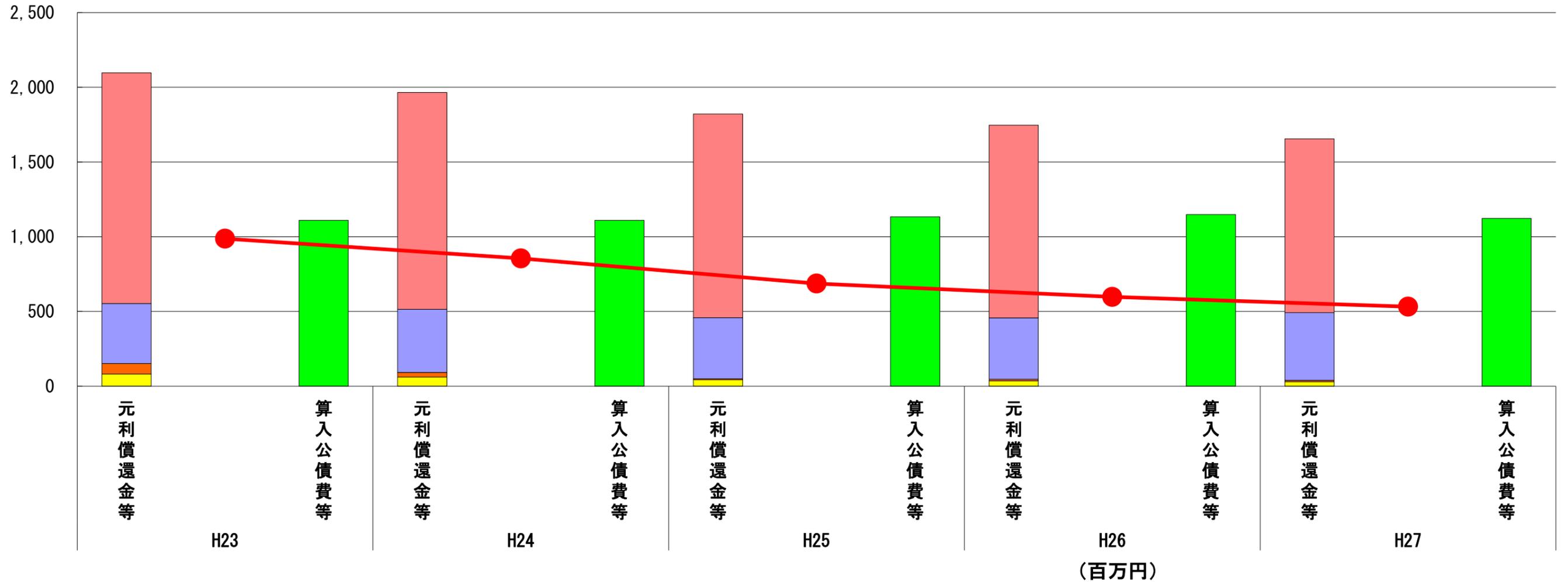
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

秋田県三種町

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,544	1,451	1,363	1,290	1,163
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		401	422	408	411	453
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		71	32	7	10	9
	債務負担行為に基づく支出額		81	60	43	36	30
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,110	1,110	1,134	1,149	1,123
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		987	855	687	598	532

分析欄

分子の構造で大きな割合を占めている元利償還金は、平成20年度を償還のピークとして、以降減少に転じている。その他の分子要素についても年々減少しており、平成24年度決算では起債許可団体基準未達となり、平成27年度には9.7%となった。今後は、元利償還金が横ばいとなり、平成28年度より合併算定替の段階的縮減が始まり普通交付税が減少するため、実質公債費比率も横ばいか微増となる。今後も地方債の発行抑制を図りつつ、施設の老朽化等の課題もあるため、必要となる事業については計画的に地方債を発行し事業を実施する。

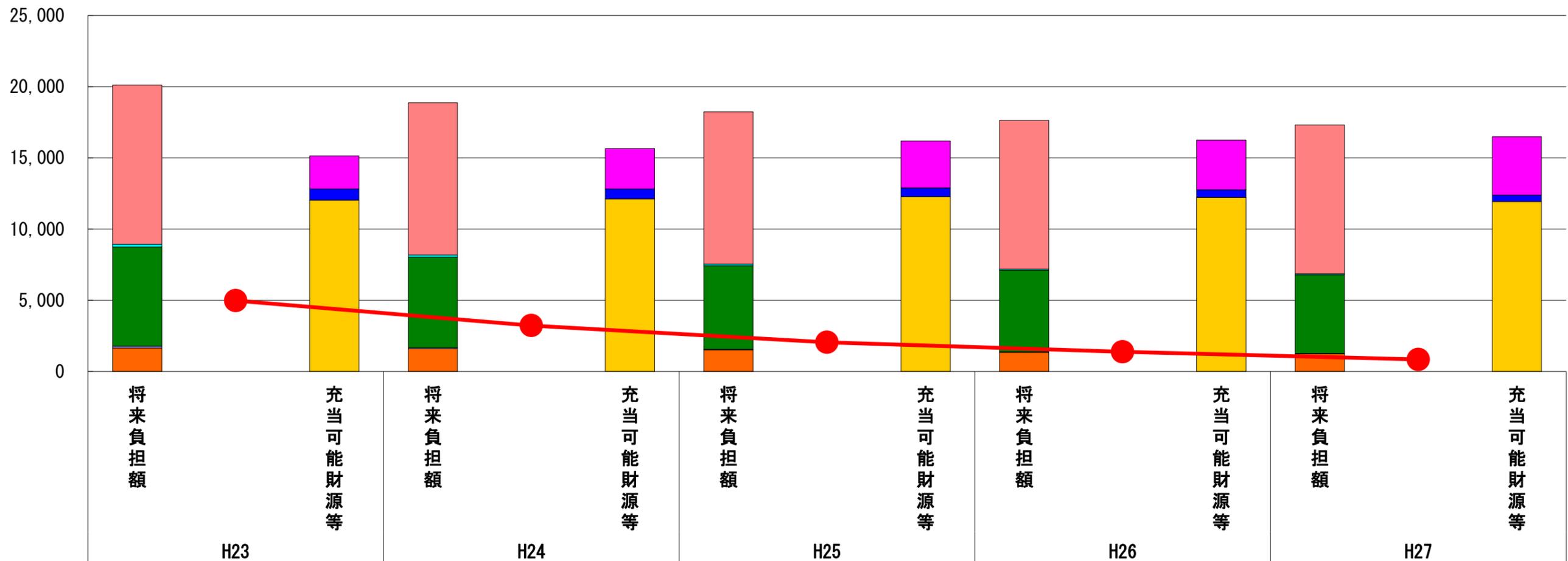
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

秋田県三種町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,187	10,695	10,699	10,442	10,457
	債務負担行為に基づく支出予定額		191	150	116	85	58
	公営企業債等繰入見込額		6,965	6,366	5,867	5,724	5,545
	組合等負担等見込額		127	70	47	37	28
	退職手当負担見込額		1,650	1,595	1,509	1,344	1,234
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	4	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,315	2,820	3,304	3,483	4,094
	充当可能特定歳入		805	702	619	548	456
	基準財政需要額算入見込額		12,028	12,129	12,271	12,220	11,932
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,972	3,226	2,047	1,380	840

分析欄

行財政改革に伴う地方債発行の抑制及び職員の定員管理適正化(退職手当負担見込額の減)、平成22~27年度の財政調整基金の積み増し(充当可能財源等の増)、地方債発行額の抑制等により将来負担比率は減少している。しかしながら、施設の老朽化等の課題もあるため、必要となる事業については計画的に地方債を発行し事業の実施を行うなど、適正な将来世代への負担も求め、財政の健全化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

秋田県三種町

人口	17,797	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,751	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	247.98	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	11,463,279	千円	将来負担比率	13.4	%
歳出総額	11,173,025	千円	市町村類型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O	
実質収支	242,684	千円	(年度毎)	H26 IV-O H27 IV-O	
標準財政規模	7,336,587	千円			
地方債現在高	10,457,345	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>類似団体内順位</p> <p>全国平均 55.8</p> <p>秋田県平均 31.4</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>	<p>全国平均 22.9</p> <p>秋田県平均 0.0</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	--	---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

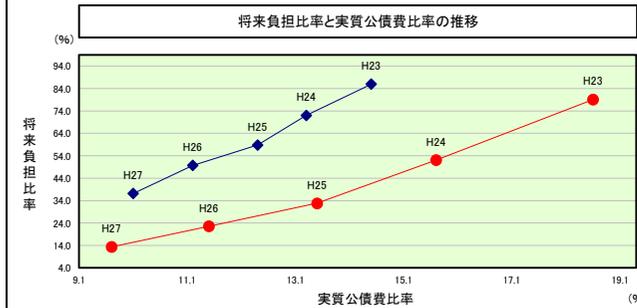
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

合併当初は、財政調整基金の枯渇や公債費比率の悪化により財政運営に硬直化が見られたが、将来負担比率、実質公債費比率は年々低下しており、類似団体平均よりも低い水準となっている。これは、行財政改革大綱(第1期)に基づく地方債発行の抑制や財政調整基金の積み増しを行ってきたことが主な要因となっている。今後は、山本公民館等の老朽化した施設の大規模改修などを行う時期に向かっていることから、行財政改革大綱(第2期)に基づき、基金の活用や地方債の発行抑制を図りながら、財政の健全化に努めていく。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	79.1	52.1	32.8	22.6	13.4
	実質公債費比率	18.6	15.7	13.5	11.5	9.7
類似団体内平均値	将来負担比率	86.0	72.0	58.8	49.7	37.2
	実質公債費比率	14.5	13.3	12.4	11.2	10.1

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

秋田県三種町

人口	17,797	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	17,751	人 (H28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	247.98	km ²	実収公債費比率	9.7	%
歳入総額	11,483,279	千円	将来負担比率	13.4	%
歳出総額	11,173,025	千円	市町村類型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O	
実収収支	242,684	千円	(年度毎)	H26 IV-O H27 IV-O	
標準財政規模	7,336,597	千円			
地方債残高	10,457,345	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

秋田県三種町

人口	17,797	人 (H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	17,751	人 (H28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	247.98	km ²	実収公債費比率	9.7	%
歳入総額	11,483,279	千円	将来負担比率	13.4	%
歳出総額	11,173,025	千円	市町村類型	H23 IV-O H24 IV-O H25 IV-O	
実収収支	242,684	千円	(年度毎)	H26 IV-O H27 IV-O	
標準財政規模	7,336,597	千円			
地方債残高	10,457,345	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄